

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 いの町

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,922	12,802	120	60	122	13,831	基金から91,000千円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	0	一般会計から64千円繰入
水資源対策特別会計	141	141	0	0	0	0	基金から60,000千円繰入
墓地公園事業特別会計	24	23	0	0	0	0	
天王地区汚水処理施設事業特別会計	52	50	2	2	0	0	
一般会計等	13,018	12,895	122	62		13,831	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)								
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額／不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	282	271	11	250	50	1,190	255	法適用企業
病院事業会計	1,798	1,836	△ 38	788	317	830	563	法適用企業
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,215	3,214	1	1	162	0	0	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	76	75	0	0	0	33	8	
老人保健特別会計	35	27	8	8	0	0	0	
介護保険特別会計	2,516	2,481	35	35	332	0	0	
特別養護老人ホーム特別会計	558	552	6	6	0	0	0	
下水道事業特別会計	895	892	3	0	303	2,873	2,752	
農業集落排水事業特別会計	40	40	0	0	33	462	455	
簡易水道事業特別会計	120	120	0	0	92	991	787	
後期高齢者医療特別会計	318	312	6	6	0	0	0	
公営企業会計等 計						6,379	4,820	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)								
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額／不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
仁淀川下流衛生事務組合	501	484	17	3	0	863	108	一般会計
仁淀消防組合	560	551	9	9	0	45	39	一般会計
仁淀川中央清掃事務組合	70	64	7	7	0	0	0	一般会計
高知県広域食肉センター事務組合	30	27	3	3	0	0	0	一般会計
嶺北広域行政事務組合	1,451	1,415	36	36	0	936	47	一般会計
嶺北広域行政事務組合	405	395	10	10	0	94	5	特別会計
仁淀川広域市町村圏事務組合	16	7	9	9	0	0	0	仁淀川広域市町村圏事務組合会計
高知中央西部焼却処理事務組合	731	702	29	29	0	446	91	一般会計
こうち人づくり広域連合	134	123	11	11	0	0	0	一般会計
高知県市町村総合事務組合	4,538	4,472	66	66	0	0	0	一般会計
高知県市町村総合事務組合	21	21	0	0	0	0	0	交通災害共済特別会計
高知県後期高齢者医療広域連合	143	140	3	3	0	0	0	一般会計
高知県後期高齢者医療広域連合	120,441	117,544	2,897	672	0	0	0	特別会計
一部事務組合等 計				859		2,384	290	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
いの町土地開発公社	△ 1	10	3	0	0	520	0	385	
(財)いの町農業公社	0	38	20	0	0	0	0	0	
(有)むささびの里	1	33	8	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			31	0	0	520	0	385	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財 政 調 整 基 金	297	357	60
減 債 基 金	1,655	2,045	390
その他充当可能基金	4,866	4,935	69
充当可能基金 計	6,818	7,337	519

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実 質 赤 字 比 率	1.42	0.77	△ 0.65	△ 13.71	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	17.94	14.21	△ 3.73	△ 18.71	△ 40.00	病院事業会計	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	18.5	17.3	△ 1.2	25.0	35.0	下水道事業特別会計	—	—	—
将 来 負 担 比 率	24.7	9.8	△ 14.9	350.0		農業集落排水事業特別会計	—	—	—
財 政 力 指 数	0.41	0.40	△ 0.0			簡易水道事業特別会計	—	—	—
経 常 収 支 比 率	93.2	90.6	△ 2.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。